

平成31年度

浦安市予算編成方針

平成30年10月

平成30年10月9日

市長決定

○平成31年度当初予算を編成していくにあたり、以下のとおり基本的な考え方を示す。

第1 経営環境

- 1 内閣府が9月に発表した月例経済報告によれば、我が国の景気は、緩やかに回復し、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」の中では「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革という「3つの改革」を加速・拡大するとしている。

また、千葉県の9月の月例経済報告によれば、県内の経済情勢は、緩やかな回復基調が続き、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いている。県内企業倒産件数は低い水準で推移し、雇用情勢は引き続き堅調に推移しているとしている。

こうしたなか、国や県の地方財政改革の取り組みや、国の新たな政策が、本市の財政に影響を与える可能性もあることから、今後の動向に注視していく必要がある。

- 2 本市においては、新町地域の住宅開発の進展や元町地域の再開発などにより、今後も人口増が見込まれている。また、東日本大震災から7年半が経過するなかで、街区内道路の復旧が進められる等、復旧復興の歩みは着実に進展している。

こうしたなか、近年、各地で頻発する自然災害から市民の生命・財産を守るための防災対策や、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う事業の展開など、喫緊に取り組むべき課題も生じている。

このような状況のもと、平成31年度は、本格化する公共施設の大規模改修等に取り組むとともにこれまでの懸案・課題への対応のみならず、「継続と刷新」、「施策・事業の総点検」の結果をもとに策定した「浦安まちづくり3か年計画」を踏まえ、住む人、働く人、学ぶ人、そして、訪れる人、すべての人が「浦安大好き」といえるまちを目指し未来のために取り組んでいく。

第2 財政状況

平成29年度決算の本市財政状況は、財政力指数は1.519と全国市のなかでは依然としてトップクラスに位置しており、経常収支比率は84.8%、実質公債費比率は6.6%、将来負担比率は4.8%と低く抑えられており、引き続き健全財政を堅持している。

平成31年度の歳入面では、新たな財源確保や受益者負担の適正化などに努めるとともに、国・県補助金等の動向を踏まえ、財源確保をしていく必要がある。

歳出面では、各公共施設の改修事業や人口構造の変化による社会保障関連経費、市内3駅の周辺をはじめとした都市基盤整備など財政需要の増加が見込まれる。

今後の財政状況については、平成29年度において、地方債残高、経常収支比率とも減少したものの、地方債残高については、経年による老朽化や社会的劣化による各公共施設の改修事業などにより増加の傾向が見込まれる。

経常収支比率についても、少子高齢化を背景とし、社会保障などの義務的経費が増加するとともに、市税収入の大幅な伸びが見込めないことなどにより、増加傾向で推移することが考えられる。

このように、平成29年度決算やこれまでの傾向を踏まえ、他市やそれぞれの基準と比較した場合、健全財政は堅持できているものの、今後、それぞれの数値の推移には十分留意していくことが必要となっている。

また、市民サービスの多様化・高度化に伴い、経常的経費も増大していくものと考えられることから、課題解決に向け、全庁的に歳入の確保と歳出の抑制を図りながらも、国や県の補助金等を最大限に導入するとともに、財政調整基金の積極的な活用が必要となっている。

第3 平成31年度予算編成の基本方針

これまでの市政発展の流れを止めることなく、「浦安まちづくり3か年計画」を着実に実施していくことを踏まえ、予算編成に取り組むことを基本とする。

(1) 基本方針

① 市民ニーズ・行政課題への対応

各種の市民ニーズや行政課題の解決に向け、広域的な取組みも視野に入れながら、優先性を判断し、集中的、重点的に投資を行っていく。

また、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、その完了に向けて全力を傾注していく。

② 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組む。

(2) 重点課題

「浦安まちづくり3か年計画」における、今後のまちづくりに向けた重点課題に対応するための施策・事業を予算に反映させることとする。

① 人口構造の変化への対応

少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化による、福祉や医療、介護、子育て、教育等、市民一人ひとりの生活に直結する課題を、これらの変化を的確に捉えた、きめ細やかなサービスの提供

② 災害に強い都市としての再構築

今後、発生が危惧される大規模地震や近年多発する集中豪雨等に対応した、より災害に強い都市としての再構築

③ 老朽化する施設の維持更新

経年による老朽化や社会的劣化による公共施設の計画的な修繕、求められる公共施設のあり方の検討

④ 滞在者への対応

誰もが安心して快適に滞在できる環境整備の取り組み

⑤ 社会・経済情勢への対応

働き方改革などの社会政策や保障制度等の変化を的確に捉えながら、市民サービスの向上に努める

以上の基本的な考え方にに基づき、全職員の総力を結集し施策を推進するとともに、各施策の優先度・重要度を十分に吟味して予算編成を行うこととする。

(3) 留意事項

- ① 「浦安まちづくり3か年計画」を着実に実施するため、進捗確認や新規事業の調査を行っているが、各事業について事業量や積算根拠を十分精査したうえで、計上漏れのないように所要額を計上すること。
- ② 議会及び監査委員等の指摘、要望事項及び市民の要望度の高い事項は、その内容を十分に精査・検討し予算の見積りにあたること。
- ③ 行政改革を推進していく観点から、行政運営刷新計画に基づき実施している事業点検の結果を踏まえ、改めて事業の見直し、経常的経費の圧縮、歳入の確保、あるいは民間活力の活用といった視点を持ち、前例にとらわれることなく、事業の必要性から実施方法にわたって検討を行い、最少の経費で最大の行政効果を目指し適切に見積もること。
- ④ 「継続と刷新」の考えのもと、事業の必要性などの検証をあらゆる角度から徹底して行うとともに、全体計画など後年度の負担はもとより、過去の決算や事業効果の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠についても十分精査したうえで、必要な経費を適切に見積もること。
- ⑤ 経常的経費は、各部において見直しを行うとともに、原則として、平成30年度当初予算額に対し、必然的に減となるものを除き、一般財源ベースでの抑制に取り組むこと。また、扶助費については、過去の決算や事業効果の分析・検証を踏まえ積算根拠を十分に精査したうえで、所要額を要求すること。
- ⑥ 市税をはじめとする未収債権は、個々の事情に配慮したうえで、これまで以上に適切な回収に努め、引き続き徴収の強化を図り、市有財産の有効活用など積極的な歳入確保に努めること。
- ⑦ 使用料・手数料については、受益者負担の適正化に向けて、他市や民間の類似サービスとのコスト比較を行い、その検証・評価を行っているところであるが、改めてコストの縮減に努めるとともに、使用料・手数料の見直しを図ること。
- ⑧ すべての事業（新規事業・拡充事業・既存事業など）について、現状にとらわれず、活用可能な国・県支出金の補助メニュー等を十分に調査し導入するとともに、地方債の活用も含め特定財源の確保を目指すこと。
- ⑨ 地方債は、単に単年度の収支均衡を図ることのみを理由に依存することなく、次世代に過度な負担を残さない範囲で活用を図ること。
- ⑩ 各種補助金については、浦安市補助金評価委員会による評価を行っているところであるが、補助金の見直し方針に基づき、時代状況の変化を

踏まえた必要性の検証、行政と民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに必要性・効率性等について十分に精査・検証し、積極的に見直すこと。

- ⑪ 平成31年10月に予定されている消費税率10%への改定について、軽減税率制度や経過措置に留意し、予算要求を歳入、歳出とも行うこと。

なお、予算要求の入力等の事務的な詳細は、「平成31年度浦安市予算編成事務要領」を別途配付するので参照のこと。